

( 2 ) 住宅の耐震改修工事に係る特例措置の創設

( 所得税 )

○内 容

筋かいの設置や合板による壁の補強、土台と柱の接合部の補強、基礎の補強等の耐震改修工事を住宅ローン減税制度の適用対象に追加する。

< 耐震改修の必要性 >

阪神・淡路大震災の教訓  
 ・犠牲者の9割が住宅倒壊等による圧死  
 ・旧耐震基準の住宅の倒壊が顕著  
 住宅の耐震性の強化が早急な課題

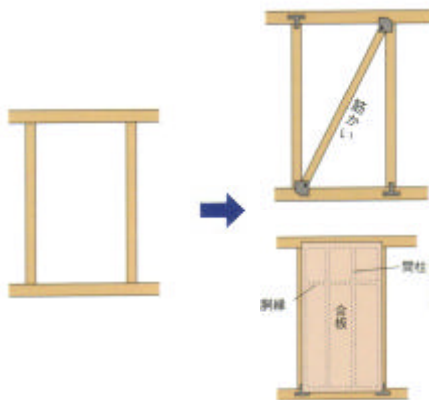
住宅の耐震改修の状況  
 ・耐震改修の進捗は不十分  
 (新耐震レベルの耐震性能を有していない住宅は全国で約1,300万戸と推定)  
 耐震改修のインセンティブ付与が必要



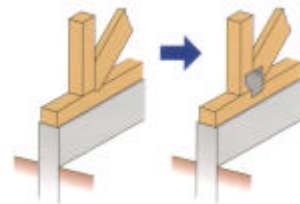
融資、補助による支援とともに、住宅の耐震改修工事に係る税制上の特例措置を創設

< 住宅の耐震改修工事の具体例 >

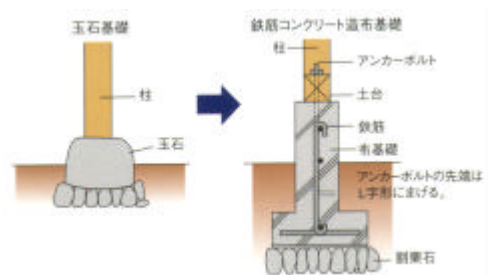
筋かいや合板による補強



接合部の補強



基礎の補強



< 住宅ローン減税制度の概要 >

住宅を新築（増改築等を含む）又は取得した場合、10年間、ローン残高の1%を所得税額から控除。

< 住宅ローン減税制度の対象工事 >

現行	増築、改築、大規模の修繕又は模様替
	マンションの専有部分の床、階段等について行う修繕又は模様替
	家屋のうち居室、調理室等の床又は壁について行う修繕又は模様替
拡充	に該当しない耐震改修工事